

北海道NPO情報



発行 北海道情報宣伝研究会
札幌市中央区北4条西12丁目
1976年7月9日第3種郵便物認可
定価 100円



NPO推進北海道会議

北海道NPOサポートセンター

【7月号】

市民活動団体を支える社会的支援システムを強化しよう! 【2003年7月発行】

もくじ

ページ

会計支援・労務管理支援・介護NPO研修	2
「NPO全国フォーラム 2003 北海道会議へ向けて」	3
まちづくり市民財団研究交流事業	4
北海道のNPO総合情報誌 [えぬぴおん]	5
NPOな・・・書籍案内	6
NPO越智基金2003年助成募集	7～9
NPOバンクサポーター便り	10～11
NPOサポートセンターのサポート事業	12
情報BOX (イベント情報)	13～15
助成金情報	15～16



上田文雄札幌市長

NPO推進北海道会議代表理事
北海道NPOサポートセンター理事長
北海道NPOサポート専門家会議代表
北海道NPO越智基金理事長

上記を兼任し北海道のNPO活動を牽引してきた

上田文雄さんは、6月11日
札幌市長に就任しました。

上記4団体は6月26日開催の役員会で、「札幌市民186万人の負託に応えて精一杯働いていただくため」、上田さんの各団体代表職の6月10日付け辞任を了承いたしました。札幌がNPO先進地になるよう「協働」の内実づくりに上田文雄市長と共に努力します。

北海道NPOサポートセンター新理事長に杉山さかえさん、
北海道NPO越智基金代表理事に田口晃さんを選任。

6月26日開催のそれぞれの理事会で、北海道NPOサポートセンター理事長に杉山さかえNPO推進北海道会議代表理事(北海道グリーンファンド理事長)を、北海道NPO越智基金代表理事に田口晃NPO推進北海道会議代表理事(北海道大学法学部教授)をそれぞれ選任しました。
(報告:北海道NPOサポートセンター事務局長 小林董信)

コミュニティ・ビジネス会計 / 労務管理 業務支援事業のお知らせ

[会計支援]

仕訳から会計書類の作成まで、専任ヘルパーがお手伝いします。

費用はかかりません。(パソコン会計ソフトを購入していただく場合があります)

A. 第1期基礎コース	8月～10月	応募期間	7月25日(金)まで	8団体募集
B. 第2期基礎コース	10月～12月	応募期間	10月10日(金)まで	10団体募集
C. 第3期基礎コース	1月～3月	応募期間	12月19日(金)まで	6団体募集

- 対象：NPO法人、ワーカーズ・コレクティブ
 - 目的：会計業務ヘルパーを派遣し、会計担当事務スタッフを支援することと、事務担当者の事務処理能力の向上。
 - 主な支援内容： 経理等の基礎（領収書の整理、単式帳簿記入、振替伝票の起票など） NPO会計の理解促進 日常会計処理作業の支援 月次決算処理の支援
- ヘルパーは、各コースとも1団体につき毎週1～2回程度（約3～4時間）訪問します。

[労務管理支援]

安心して働ける雇用の場の確立へ向けてお手伝いします。

A. 第1期基礎コース	7月～9月	応募期間	7月11日(金)まで	6団体募集
B. 第2期基礎コース	9月～12月	応募期間	9月19日(金)まで	6団体募集

- 対象：NPO法人、ワーカーズ・コレクティブ
- 目的：労務管理業務ヘルパーを派遣し、労務管理担当事務スタッフを支援することと、事務担当者の事務処理能力の向上。
- 労務管理業務ヘルパーの派遣内容：就業規則、雇用契約書、賃金台帳、労働者名簿の整備、算定基礎届、給与支払事業所開設届などの整備や、パソコン給与計算ソフトを利用した給与計算事務、労働時間の管理、改善に向けたアドバイスをを行います。A・B、2コースとも同じ内容です。

ヘルパーは、各コースとも1団体につき毎週1～2回程度（約3～4時間）訪問します。
詳しくは下記までお問合せください。

- 申込み・お問合せ 北海道NPOサポートセンター

[会計支援・労務管理支援とも] TEL/011-204-6523 FAX/011-261-6524

Eメール npo@mb.infosnow.ne.jp (担当：おぬま、松本)

北海道新聞社会福祉振興基金助成事業「介護NPOヘルパー研修」のご案内

日時 7月27日(日), 28日(月)

場所：札幌市民会館 (札幌市中央区北1西1 011-241-9171) 参加費：3000円(1人)

内容：27日(日)午後2時～2時30分 自己紹介

午後2時30分～3時20分 講義 地域介護NPOの役割について

小林董信(北海道NPOサポートセンター事務局長)

午後3時30分～5時 介護NPO法人の課題 参加NPO相互の課題を話し合う

28日(月)午前10時～12時 事例報告「行政との協働事業」

～まちかどふれあい事業について 田邊氏(ワーカーズコレクティブどんぐり代表)

午後1時～2時50分 講義 高齢者の食事づくり 岩井氏(緑愛病院管理栄養士)

午後3時～5時 フリートーク「地域福祉とNPOの役割」「移動介助サービス」

「ひやりハット」「介護ケーススタディ」「介護報酬」「行政との協働」など。

参加問合せ・申込先：TEL/011-756-0034 FAX/011-716-2899 担当：津田

「NPO全国フォーラム 2003 北海道会議」へ向けて(9月まで連載の予定) その4
9月13日(土)、14日(日) 札幌コンベンションセンターで会いましょう!

全体テーマ 「“個”を活かす社会へ ~真の民主主義をめざして~」

やっと、やっと、やっとフォーラムの募集要項の完成が見えてきました。(長い道のりでした)
完成次第お知らせしますが(10日頃発送の予定)、その前にちょっとだけ…

1日目のオープニングフォーラムは、「NPOは真の民主主義の担い手になりうるか」をテーマに、**上田文雄**(札幌市長/前北海道NPOサポートセンター理事長)、**北川正恭**(早稲田大学大学院公共経営研究科教授/前三重県知事)、**早瀬昇**(社会福祉法人大坂ボランティア協会理事・事務局長/日本NPOセンター常務理事)の鼎談(3人の対話という意味)で始まります。NPO法人「札幌室内歌劇場」の皆さんが趣向を凝らしたオープニングを企画中です。

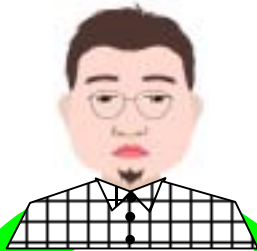
オープニングフォーラムの後は、セミナー(テーマ1「地域再生」、2「地域連携」、3「ミッションにこだわった事業」、4「情報」、5「人」、6「資金」と連続講座(基礎、協働、政策)の盛りだくさんなプログラムです。実行委員の皆さんの知恵が集まった企画です。全国各地で活躍をしている人たちの話を直接聞くことができます。活動をしている仲間達との交流が出来ます。

豊富なプログラムと同時に、「フリースペース」では、団体の紹介コーナー、助成金情報コーナー、書籍販売(ここに来るとNPOに関する書籍は全部揃っている!)、北海道土産販売コーナーなどなど楽しさいっぱいです。(フリースペースへの参加についても募集要項をご覧ください)

さらに、更に、道内各地でのNPO活動を見学する道内10コースの「フィールドワーク」もお楽しみです。

ぜひ是非ご参加下さい。今後の活動に役立つこと間違いなし!!

9月13日(土)、14日(日) 今年の秋は、さっぼろに集いましょう!



NPO研修日記 その3

千葉 泰嗣 やすし

6月も終わり、北海道も初夏って感じです。このごろは天気も良い日が比較的続くなど、なんか良い感じです。私も日ごろの自転車移動の影響でしょうか。自分で言うのもなんですが、けっこう焼けてきました! NPO全国フォーラム2003北海道会議の募集要項が7月10日頃に完成する運びとなりました。これを見ます会員の方にも開催案内を送付させていただきますし、ホームページにも掲載する予定ですので、参加していただければと思います。それでは、今回も全国フォーラムテーマ第二段「地域連携」について、行政等においても情報の共有化、ネットワーク化は重要視されております。がしかし、なかなか縦割り系というんでしょうか、仕事のなわばり(プライド)というものはございます。

個々としては仲が良くても組織としては中々うまくいかないというのもございます。

部署においては、専門的要素も取り入れながら、広域的な要素も取り入れ、各種情報収集・横の連携を取り、包括的な行政組織の構築が求められるところでしょうか。

北海道NPOサポートセンターの役割としても、専門的分野の各種NPOの横の連携(ネットワーク)により、情報の共有化が図られるべく、情報バンク的(情報の蓄積)役割が求められているかもしれません。サポセンに聞けば北海道のNPOがまるわかり! ってな感じがよきかなよきかな……

考えます。

財団法人まちづくり市民財団研究交流事業 / 主催：北海道NPOサポートセンター

北海道地区5地域巡回フォーラム 市民活動を行いやすい環境づくり

北海道NPOサポートセンターは、財団法人まちづくり市民財団の助成を受け、全道各地での「市民参加によるまちづくり」を進めるため、「市民活動を行いやすい環境づくり」をメインテーマに、6月～7月にかけて下記日程で実施しています。道内各地のNPO支援センター及び市民活動団体と連絡を取りながらすすめています。このフォーラムは、2000年に東北地区5県と中国地区5県、2001年に中部地区5県、2002年は九州・沖縄5県で実施されてきました。今年は北海道内5地域で巡回開催します。

【今後の予定】

7月6日(日) 函館・自分たちの目線で「まち」を見つめる	社会福祉総合センター
7月12日(土) 北見・市民参加型の環境保全を探る	北見芸術文化ホール
7月26日(土) 帯広・子育てのまちづくり	とかちプラザ

<すべての会場共通>

予定時間 / 13:00～16:30 対象 / 市民、NPO、企業、行政

参加人数 / 30人程度

参加申し込みについては、北海道NPOサポートセンター Tel 011-756-0034 (担当:津田)まで

角川書店の「NPO」商標登録問題について

6月4日以降、角川書店（実際には4月1日発足の「株式会社角川ホールディングス」）が「NPO」を商標登録したことの話題が、全国の複数のNPOメーリングリストを駆け巡りました。問題点については北海道新聞や朝日新聞などが報道しました。成り行きに驚いた角川は全国紙に6日「釈明」の意見広告を出しています。今回の件は、図らずも日本の特許（商標登録）の問題点を浮き彫りにしました。一般に広く使用されていることばを商標登録できる制度の矛盾点です。今後とも成り行きに注目していきましょう。（小林）

特定非営利活動促進法に基づくNPO法人申請受理数・認証数（暫定数）

全国の申請受理数（北海道含） 【5月31日現在】 （内閣府のホームページ）	受理数	認証数	不認証数	解散数
	12941	11474	45	87
道内の申請受理数 【5月31日現在】（北海道）	461	430	0	1

北海道（道庁）では、インターネットでNPO法人認証情報を提供しています。

<http://www.with.pref.hokkaido.jp/npo/index02.html>

認証数の多い県 東京 2404、大阪 913、神奈川 677、北海道 430、千葉 423、福岡 375、兵庫 361、

愛知 309、京都 310、埼玉 275、静岡 279、群馬 219、長野 200、宮城 175、三重 174、広島 167、

市民活動全道フォーラム2003 開催（予告）

9月12日(金)～13日(土)

札幌コンベンションセンター

参加無料

北海道NPOサポートセンターが発行する

北海道のNPO総合情報誌[えぬぴおん]

第5号 6月発行(6月16日)

偶数月月中旬発行

<フロント対談>

「地域が輝くとき---映画でまちおこし」映画「田んぼ de ミュージカル」とショートフィルム

崔洋一(映画監督) vs. 久保俊哉(メディア・プロデューサー)

崔監督は、映画制作の仕事の一方で、北海道の支笏湖小学校の子どもたちや穂別町民の映画づくりをサポートしてきた。久保さんは、映像を制作するクリエイターのプロデュースをしている。フィルム、創造、地域をキーワードに、お二人にお話ししていただいた。(5月24日/穂別町・あららぎ旅館)

この人に会いたい! 皆が同じ場所に集う - そこで生まれた気持ちが大事!

Sastro 木野 哲也さん

若者に人気のイベント企画屋うわさの仕掛け人、木野哲也さんに接近。

その機動力とバイタリティに注目してみました。

特集 子どもたちに夢と希望を~子どもの命・心・人権をめぐる市民活動~
グラビア

在宅生活ホーム「花風」2号館完成!

おいでおいで in サッポロファクトリーホール/チェルノブイリの子どもたち

連載エッセー ねおすのNPO的経営談義

NPO現場百景

「北海道初、新しいオペラの表現と楽しみ方」(札幌室内歌劇場) / 「心身ともに健康で生きがいのある生活をサポート」

(ヘルシー・コミュニケーション・ネットワーク) / 「モノづくりの復権を小樽から」(北海道職人技術大学)

「今日の誰かの安心と、明日の私の安心のために」(市民と共に創るホスピスケアの会)

「花の前で、人間はみな平等」(北海道・花ネットワーク)

それゆけNPO! 脳外傷友の会「コロボックル」が新体制で5周年

この人に会いたい!!

パフォーマンス空間の創造~パントマイムでハートウォームなひと時を~ パントマイミスト 山田ヒデノリさん
道内トピックス

写真家森本二太郎さんと味わう大地の呼吸 森の素顔(NPO法人当別エコロジカルコミュニティ1周年記念事業)

NO WAR! PEACE きくちゆみによる「せんそう」中毒のアメリカ報告

さっぼろ自由学校「遊」公開講座「ニンゲン」として当り前の権利を見直して

道民カレッジ連携講座 2003年市民活動団体スタッフ養成講座

新ワーカーズが行く! 弁当・仕出し「レラ」

特集: そのゴミ どうするの? 容器包装リサイクル法とゴミのゆくえ

定価: 800円(税込)(年間郵送購読予約受付: 氏名、送付先郵便番号・住所、連絡先電話番号明記の上)

FAX: 011-261-6524まで。6号分送料込み(税込み)5,760円)



「えぬぴおん創刊号」2002年10月1日創刊! <トップ対談>北海道経済産業局・高橋はるみ局長 vs 北海道学術大学助教授・樽見弘紀さん 「NPOが北海道を変える」<この人に聞きたい>「北海道から新しい波を起こすために」宮田昌和さん(元BizCafe 運営会議議長) NPO現場百景 / 札幌チャレンジド・シーズネット・北海道子育て支援ワーカーズ

「えぬぴおん第2号」2002年12月10日発行 グラビア 国際協力フェスタ/NPO・NGOスタッフトレーニング/DPI世界会議 <フロント対談> 田中康夫(長野県知事) vs 逢坂誠二(ニセコ町長) 特集「高齢者を元気にする地域コミュニティ」シーズネット岩見太市代表と札大佐藤郁夫先生の対談。

「えぬぴおん第3号」(完売しました) 2003年2月20日発行 グラビア 1・17災害救済ネットワークコンサート/札幌子ども会議/市民活動フォーラム <フロント対談> 安積遊歩/ひろたまゆみ <この人に会いたい!> 東原太陽グループ社長!

フロントインタビュー 地域創造をめざして札幌学院大学大学院教授 上田陽三さん

これからは、大学で市民活動やNPO, コミュニティビジネスを学ぶ時代? この人に会いたい! 皆が同じ場所に集う - そこで生まれた気持ちが大事! Sastro 木野 哲也さん 若者に人気のイベント企画屋うわさの仕掛け人、木野哲也さんに接近。その機動力とバイタリティに注目してみました。 特集 子どもたちに夢と希望を~子どもの命・心・人権をめぐる市民活動~

えぬぴおん ¥800(税込み) バックナンバーについてのお問い合わせは北海道NPOサポートセンター (TEL011-204-6523) まで。

新刊案内

介護トラブル相談ハンドブック

- 契約からみた105の事例 -

監修: 杉岡直人(北海学園大学社会福祉学部教授)/山口康夫(流通経済大学法学部教授)

編著者/渋谷絢子((社)全国消費生活相談員協会常務理事)

著者藤みゆき(北海道社会福祉協議会北海道福祉サービス運営適正化委員会専門員)/児玉良子(権利擁護センターあだち高齢者福祉サービス相談員)

価格: 4,000円(税・送料別)

* NPOサポートセンターでご注文頂くと 3,700円(送料込み)でお得です。

「介護など高齢者トラブル110番」((社)全国消費生活相談員協会)に寄せられた介護サービスに関する相談事例を中心に105件収録。各相談事例ごとに、各分野の専門家による具体的な助言を掲載。苦情処理・トラブル対応に最適です。

[問合せ]

北海道NPOサポートセンター

TEL: 011-204-6523

E-mail

npo@mb.infosnow.ne.jp



『ぜ～んぶまるごと NPO』

- すいすい読めてよくわかる -

発行 NPO法人北海道NPOサポートセンター
A4判(56ページ) 定価 400円(税込み)

* 申請書類一式を納めたFD 500円(税別)

これからNPO法人格取得を考えている団体におすすり。

- (目次) 市民活動とは
法人格取得の申請手続き
NPOと法制度の現状
会計、事業報告、税務について

資料編として、

- ・特定非営利活動促進法 (平成15年5月1日施行版)
- ・特定非営利活動促進法施行規則(同)
- ・特定非営利活動促進法施行条例
- ・申請に必要な書類(ひな型)を掲載しています。



[問合せ]

北海道NPOサポートセンター

TEL: 011-204-6523

E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

NPOな...

NPO・公益法人改革の罫

市民社会への提言

監修: NPOサポートセンター連絡会

編著者: 山岸秀雄(NPOサポートセンター理事長)/菅原敏夫(NPOサポートセンター副理事長・アリスセンター理事)/浜辺哲也(公益法人改革オンブズマン)

著者: 石村耕治(白鷗大学教授)/我妻憲利(税理士)

発行: 株式会社第一書林

価格: 定価: 本体1,429円+税

序章 「NPO・公益法人改革」に異議あり

第一部 NPOの抗議行動が始まった

第二部 全国各地で緊急集会

第三部 迷走する「改革」と「原則課税」

第四部 <資料>

「改革」とNPOの動き

[問合せ]

特定非営利活動法人

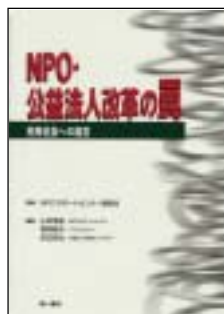
NPOサポートセンター

〒104-0061 東京都中央区銀座

8-12-11 第2サンビル6F

TEL: 03-3547-3206

FAX: 03-3547-3207



新刊案内

NPO問題解決

市民活動をすすめるために

発行 NPO法人北海道NPOサポートセンター
A4判(29ページ) 定価400円(税込み)

人・物・資金・場のお助け情報満載。

(目次)

1. 人材(人材の育成/ボランティアの重要性/人材育成のための研修情報)
2. 資金(資金源の特徴/資金獲得方法/助成金を得るために/融資/CRM)
3. 物品(IT設備/事務機器・オフィス家具)
4. 情報
5. 場

[問合せ]

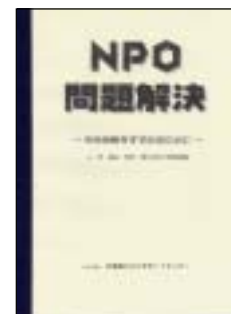
北海道NPOサポートセンター

TEL: 011-204-6523

FAX: 011-261-6524

E-mail

npo@mb.infosnow.ne.jp



「NPO活動支援 越智喜代秋記念基金」 (略称：NPO越智基金)

NPO法人 北海道NPO越智基金

NPO活動助成金応募要項

「NPO越智基金」の趣旨

元北教組書記長・副委員長で、札幌地区労働組合協議会議長を長年務められ、1997年に他界された越智喜代秋さんが、遺言で遺産の一部をNPO活動に寄贈する旨意思表示されました。NPO推進北海道会議は、越智喜代秋さんの意志を受け継ぎ、『NPO越智基金』を設立しました。1999年は30団体に総額226万円、2000年は38団体に273万円、2001年は34団体に総額202万円、2002年は38団体に総額187万5千円の助成を実施しました。

今年度の助成方針

2003年「NPO越智基金」はNPO推進北海道会議から独立し、NPO法人「北海道NPO越智基金」として助成します。NPO活動がより活発になるための一助になるよう、NPO活動助成を行うこととします。

当基金は、非営利活動団体(NPO)に対して援助を行い、その活動の発展に寄与することを目的としています。

応募について

2003年については、下記の通り募集しますのでご応募ください。

1. 助成対象 ・非営利市民活動を主たる目的としている団体(NPO)
2. 応募の資格 ・北海道内で活動しているNPO(NPO法人、任意団体)
3. 助成金額 ・総額 200万円
(20~30団体程度に1万円~10万円の範囲内で助成)
4. 応募期間 助成を希望する団体は、7月17日(木)必着で応募用紙を提出してください。
5. 選考方法・発表・書類審査とヒアリング
応募書類受領後、応募団体に問い合わせをする場合がありますので、その場合は応答ご協力をお願いいたします。
・「北海道NPO越智基金」理事会において選考し、助成先を決定します。
(7月末を目途とします)
6. 助成金の用途等
・助成金の用途について特に制限はありません。事業活動経費の足し、機器整備、人件費等、団体の活動目的を達成するために使ってください。
7. 助成実施 2003年8月予定
8. 応募用紙請求先・お問い合わせ先

〒060-0052 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2階
北海道NPOサポートセンター内

NPO法人 北海道NPO越智基金 宛

TEL/011-204-6523 FAX/011-261-6524

E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

北海道NPO越智基金役員

理事 田口晃(代表, 北大教授), 上野昌美(公認会計士), 小林董信(NPOサポセン), 佐藤隆(NPO推進会議)
杉岡直人(北星学園大学教授), 杉山さかえ(NPOサポセン理事長), 監事 田淵直子(北星学園大助教授)
NPO越智基金 助成金 応募用紙 記入要領 (記入例)

応募締切 2003年7月17日(木)必着 「記入要領」を参照して記入してください。
 応募団体の活動に関する資料(案内、ニュース、会則、チラシ等)を同封してお送りください。

ふりがな 団体名	団体名・ふりがなを書いてください		電話 - -
住所	〒 団体所在地の住所(郵便物が届くように)		FAX - -
代表者役職名 (ふりがな) 氏名	例)代表理事 やまだ たろう 山田 太郎	会員数 名	設立 1997年 5月
申請者連絡先 (氏名等)	申請者の住所氏名および電話 番号などを記入してください	携帯電話 お持ちの方は記入してください	Emailアドレス お持ちの方は記入してください
団体の種目 的とこれまでの 主な種内 容(「別紙のと おり」といった 書き方はしない でください。選 考対象から除外 します)	目的:環境 福祉などの分野 さらに具体的な種目的を書いてください。 (NPO法人は 定款の目的を記載しても構いません) 主な種内容:これまで行ってきた種内容を具体的に書いてください。 (NPO法人は 定款の事業を記載しても構いません。) 例)集会やイベントの開催 ブックレットの発行 日常的な種内容など (資料があれば添付してください。NPO法人は今年度総会議案書を添付して下さい)		
最近1年間の 種計算	収支総額および主な種や事務経費などの概算を頁別に書いてください。(長くなる場合 には略略を記し、別紙に資料を添付してください) 例) 総額(年間予算)・・・500万円 主な収入 会費...60万円 事業収入...300万円 寄付金...50万円 助成金...80万円 バザー収入他...10万円 主な支出 講演会費...60万円 イベント費...50万円 研修会費...80万円 人件費...180万円 事務費...60万円 事務費(消耗品、電話代、郵送料など)...60万円 その他...10万円		
助成申請理由 と助成により 期待される効果	例)研修会を企画していますが、参加費をできるだけ安くし、多くの方に参加していただくため テキスト作成費用の一部の助成を期待しています。 助成があれば、研修会参加費を1人から5000円から、2000円に軽減することができます。		
活動を進め る上で困 っていること	申請理由の他この種の上で困っていることなどを書いてください。 例)会議処理を得意とするスタッフがいないため、会幹事役員の負担が重く困っています。 また、パソコンを使えるスタッフがいないため、資料集が遅れます。		

応募用紙は、上記形式であれば、罫線など多少のズレ等があっても構いません。

事務局記入欄

この用紙のコピーを1部として保管しておいてください。



NPOバンク サポーター側

2003年7月 Vol.7

第3回融資 4件 800万円を決定！！ NPOバンク原資 総額4,000万円を突破！！

第3回の融資審査が終了し、介護・福祉、環境保全などの分野で活動する4団体に運転資金や設備資金として、合計800万円の融資を決定しました。融資は書類が整い次第、順次行っております。

また、今回、連合北海道から400万円の大口出資により、NPOバンクの原資総額が4,000万円の大台を超えることができました。2002年8月5日のNPOバンク事業組合設立総会以来、約1年にして本金額になったことは皆様方の厚い支援のたまもので、事務局一同お礼を申し上げます。

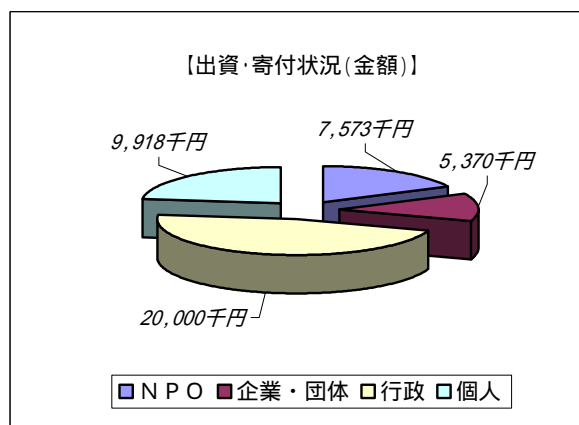
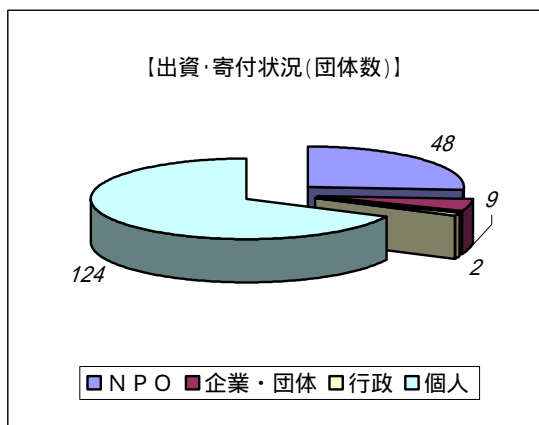
今後も福祉サービス、まちづくり、環境保全、文化・芸術、スポーツの推進など幅広い分野で活動しているNPOを側面から支える市民による市民のためのNPOバンクとして活動していきます。

皆様方におかれましても引き続きNPOバンクの出資について御協力願います。

NPOバンク 出資・融資・返済状況

NPOバンクの出資状況は、2003年6月末現在で、183団体が出資しています。内訳としては、全体の約68%を個人、約26%をNPO団体という状況です。NPO団体の出資は48団体と全道のNPOの約10%程度のため、NPOバンクのPRや出資依頼など、だれがためのバンクを改めて考えていただいて、出資団体数の増加を促進する必要があります。

出資・寄付金は6月末現在で「約4,280万円」となっており、金額での割合は全体の約47%が行政、約23%を個人、約18%がNPO団体となっております。



出資・寄付金状況 (2003.6.30)

2003年6月末現在での融資している団体は15団体で、融資額は2,680万円です。また、返済についても予定どおり返済されております。

融資状況 (2003.6.30)

NPOバンク
融資額
¥ 26,800,000

融資団体数	15 団体
返済額	¥ 10,563,975
返済見済額	¥ 16,258,599

原資残額 (2003.6.30)

NPOバンク
原資額
¥ 26,624,403

審査に向けて(その2) ～小規模NPOの決算書～

副審査委員長 畑山 紀(札幌学院大学商学部教授)

NPOバンクへの融資申し込みにあたって提出していただく書類のなかに、決算期(3期分)があります。

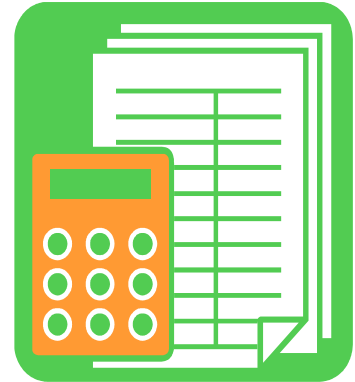
決算書は、法人格の有無や規模の大小にかかわらず、どんなNPOでも毎年必ず作成しているはずのものですから、その提出に手間がかかることはないでしょう。しかし、決算書を完成させるまでの過程では、悪戦苦闘しているNPOが少なくないものと思われまます。

法人格のないNPOの会計には、法的な規制が一切ありません。したがって、年間予算規模が2・3百万円で、保有資産がほんのわずかな小規模NPO(任意団体)においては、日常の入金

・出金を現金出納帳に記録し、決算書として収支計算書のみを作成すれば十分といえます。

ただし、保有資産がある場合、たとえば、年度末の預貯金残高 円、某氏寄贈のパソコン(ウィンドウズ95)1台、と収支計算書の末尾に注記しておくのがベターでしょう。もしかしたら、サポーターが同情してXPを寄付してくれるかもしれませんので、(蛇足)。要するに、財務の実態をできるだけリアルに収支計算書に反映させることが望ましいのです。

今回は、NPO法人の規模に応じた会計を、NPO法による会計規制と内閣府国民生活局の「特定非営利活動法人の設立及び管理・運営の手引き」(03年5月)における決算書の様式例にもとづいて、取り上げる予定です。



頑張るぞ! NPO

第3回NPOバンク融資先 NPO法人 ひまわり会 精神障害回復者小規模共同作業所
所長 宮田英次

さん

(ひまわり共同作業所HP: <http://www1.odn.ne.jp/~cbg54000/ind>)

ひまわり会は、「障害を抱える人達が地域で当たり前に生活していくことを支援し、社会復帰や社会参加の促進を図るための活動を行い、誰もが暮らしやすい街となるよう障害を抱える人達や高齢者への福祉増進に寄与する」ことを目的として運営しています。

市補助金の受取までの間、市内銀行から資金を借用していましたが、手続きが大変で困惑していました。このたび、新聞の記事を拝見し、早速お電話しましたところ、快く引き受けていただき、融資を受けることができました。今後とも、私達小規模共同作業所のご支援よろしく申し上げます。本当にありがとうございました。



お知らせ・お願いコーナー

サポーター便りに掲載を希望する手記・情報がありましたら、下記問い合わせ先までご連絡願います

NPOバンクに対する問い合わせ先・資料請求先

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目 クワガタビル2F 北海道NPOサポートセンター内
TEL:011-204-6523 FAX:011-261-6524 <http://npo-hokkaido.org/>

北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」紹介 2003年度版

北海道NPOサポートセンター会員に対するサービス事業です。

詳細については個別にご相談に応じますのでお気軽にお問い合わせ下さい。電話011-204-6523

北海道NPOサポートセンターの「サポート事業」一覧 (単位:円)

サポートの内容	詳細	規格・単位	基本料金
NPO法人申請手続 法人申請は時間がかかります。(4ヶ月～6ヶ月)	相談・書類作成等アドバイス(初回相談無料)	基本料金	20,000～
身分証明書作成	ラミネートを使った身分証明書を作成します	1枚	200
印刷(予約制)	簡易印刷機(リソグラフ)で印刷します	片面 B5 1000枚	2,500
黒インク印刷のみ (カラー印刷、製本等は良心的な印刷所を紹介)	紙代込みです。(100枚以上～) (厚紙や色紙は少し高くなります。ご相談下さい) A3まで印刷可 (両面は片面の倍)	片面 A4 1000枚	2,500
		片面 B4 1000枚	3,000
		片面 A3 1000枚	3,500
名刺作成	パソコンで名刺を印刷します(100枚単位) 片面初版代:300円、両面初版代:500円が別途かかります	片面 カラー	1,400
		片面 白黒	1,000
		両面 カラー	2,200
		両面 白黒	1,800
横断幕・ポスター	パソコンで長尺紙(幅45cm)に印刷します	片面のみ	1,000～
シール	NPOのロゴマークシール 1シート	大5枚、小10枚 各	200
エプロン	ロゴマーク、事業所名を入れてエプロンを作ります	5枚以上 1枚	4,300
日常会計業務支援	パソコンで、伝票入力から決算書作成まで実施	基本料金(1仕訳)	60～
介護保険・支援費指定事業所 申請事務サポート	指定事業所になるための支庁・市役所提出書類作成、提出までのサポートを行います	介護保険 1事業所	10,000～
		支援費 1事業所	7,000～
介護保険料請求事務	伝送による介護保険請求をします	1事業所	2,500～

上記の表以外に、不動産売買・賃貸、税務申告、登記書類作成、損害保険、FP関係について、NPOサポート専門家会議メンバーによる相談を随時受け付けております。(※ センスタッフがお聞きし専門家にお伝えします)

法人認証申請書類、登記書類、会計書類、税務申告、介護保険申請等は、必要に応じてNPOサポート専門家会議メンバーの専門家のアドバイスをいただいています。

NPOサポート専門家会議は、弁護士、司法書士、社会保険労務士、行政書士、公認会計士、税理士、損害保険専門家、不動産専門家、建築士、社会福祉士、FPなどの専門家が参加しています。

NPO推進北海道会議 / 北海道NPOサポートセンター / NPOバンク / NPO越智基金

〒060-0052 札幌市中央区南2条西10丁目クワガタビル2階

電話番号 011-204-6523 FAX番号 011-261-6524

通常業務時間 10:00～18:00 (土、日、祝日は休む時があります)

事務所には、「葬送を考える市民の会」と「札幌チャレンジド」の2団体が同居しています。

NPO推進北海道会議 / 北海道NPOサポートセンター 分室

NPO全国フォーラム 2003 現地事務局

〒001-0011 札幌市北区北11条西4丁目ベルエアプラザ4階

電話番号 011-756-0034 FAX番号 011-716-2899

通常業務時間 10:00～18:00 (土、日、祝日は休む時があります)

資料 公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針について

平成15年6月27日
内閣官房行政改革推進事務局
行政委託型公益法人等改革推進室

- 1.本日、公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針について、別添ファイル(□下記文章)のとおり閣議決定しました。
- 2.これは、昨年3月に閣議決定された「公益法人制度の抜本的改革に向けた取組みについて」に基づき、このたび取りまとめたものです。
- 3.今後、平成16年末までを目途にさらに基本的枠組みを具体化し、平成17年度末までに法制上の措置等を講ずることを目指すこととしています。
- 4.公益法人制度改革につきまして、御意見等ございましたら、ホームページの「メールボックス」
<http://www.ijnet.or.jp/cao/kantei/jp/gyoukaku2001/gyoukaku-opinion0401.html> にお寄せください。
-----以下、基本方針

公益法人制度の抜本的改革に関する基本方針

平成15年6月27日 閣議決定

1.改革の目的と検討の方向等

我が国においては、個人の価値観が多様化し、社会のニーズが多岐にわたってきている。しかし、画一的対応が重視される行政部門、収益を上げることが前提となる民間営利部門だけでは様々なニーズに十分に対応することがより困難な状況になっている。

これに対し、民間非営利部門はこのような制約が少なく、柔軟かつ機動的な活動を展開することが可能であるために、行政部門や民間営利部門では満たすことのできない社会のニーズに対応する多様なサービスを提供することができる。その結果として民間非営利活動は、社会に活力や安定をもたらすと考えられ、その促進は、21世紀の我が国の社会を活力に満ちた社会として維持していく上で極めて重要である。

また、民間非営利活動は、国民一人一人に職場や家庭とは異なる多様な活動の場を与えるため、個人の価値観が多様化した現代社会に対応するものである。個人の様々な価値観を受け止め得る民間非営利活動を促進することによって、個人の活動の選択肢が広がり自己実現の機会が増進するものと考えられる。

したがって、民間非営利活動を我が国の社会経済システムの中に積極的に位置付け、その活動を促進するための方策を講ずる必要がある。

公益法人(民法第34条に基づく社団・財団をいう。以下同じ。)は、我が国の社会経済において重要な位置を占めているこのような民間の非営利活動を担う代表的主体として歴史的に一定の大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、主務官庁の許可主義による我が国の公益法人制度は、明治29年の民法制定以来、100余年にわたり抜本的な見直しは行われておらず、特別法による法人制度を除き、近年に至るまで、一般的な非営利法人制度がなかったため、時代の変化に対応した国民による非営利活動の妨げになってきたとの指摘がある。

特に、公益法人は、公益性の判断基準が不明確であり、営利法人類似の法人や共益的な法人が主務大臣の許可

によって多数設立され、税制上の優遇措置や行政の委託、補助金、天下りの受け皿等について様々な批判、指摘を受けるに至っている。

こうした諸問題に対処し更に21世紀の社会経済の一翼を担う民間非営利活動の発展を促進することが喫緊の課題となっていることから、次の方針をもって公益法人制度の抜本的改革に取り組むこととする。

2.新たな非営利法人

(1)一般的な非営利法人制度の創設

現行の公益法人制度は法人格の取得と公益性の判断や税制上の優遇措置が一体となっているため、様々な問題が生じている。

このため、法人格を一定の優遇措置と分離し、公益性の有無に関わらず新たに非営利法人制度を創設する。

この非営利法人制度は、民間の非営利活動を促進するため、準則主義(登記)により簡便に設立できるものとし、そのガバナンスについては、準則主義を採る現行の中間法人や営利法人を参考にしつつ、法制上の在り方を検討する。

なお、非営利法人制度の設計に当たっては、現行の公益法人制度の問題点を踏まえた検討を行い、現行の中間法人制度・NPO法人制度との法制上の関係を整理することとする。

(2)非営利法人における公益性

公益性を有する場合の優遇措置の在り方については、特別法に基づく法人制度を含めた全体の体系の整合性に留意しながら引き続き検討する。その際、

公益性の客観的で明確な判断基準の法定化、独立した判断主体の在り方

ガバナンス、残余財産の在り方、情報開示、プライバシーの保護等を含め検討する。

3.新たな非営利法人に対する税制上の措置

法人は、普遍的な国民の納税義務の下で、一般的に納税義務が課せられており、公益性を有するなど一定の場合に税制上の優遇措置が講じられている。新たな非営利法人に対する税制上の取扱いについては、こうした考え方を踏まえつつ、非営利法人制度の更なる具体化にあわせて引き続き検討する。

4.移行等

現行の公益法人から制度改革後の非営利法人への移行については、公益法人が現に公益活動を営んでいることに配慮しつつ公平かつ合理的なシステムの下における円滑な移行措置の在り方

について検討する。

また、財団については、今般の改革の趣旨を尊重しつつ、制度的課題も含め、その在り方を検討する。

5.今後のスケジュール等

有識者の協力を得つつ、関係府省との連携の下、内閣官房において上記の新たな非営利法人制度の検討を進め、平成16年末までを目途にさらに基本的枠組みを具体化した上で、所管省において税制上の措置に係る専門的検討を進めることとし、平成17年度末までに法制上の措置等を講ずることを目指す。

その間、新たな制度の検討状況を適時に公表する等、広く国民の理解を得つつ、円滑に改革を推進するよう努めるものとする。

情報BOX

NPO法人札幌チャレンジ主催
映画上映会のご案内

障害者イズム

このまじは終われない

社会参加をめざし親元や施設から独立しようと、社会や行政の壁に立ち向かっていく3人のチャレンジ(障害を持っている人)を6年間(2000日)にわたっておいかけた記録映画。その真摯な生き方に触れてみませんか。

<上映会>

7月12日(土)(開場はそれぞれ30分前)

第一部上映 午後1時30分～3時5分

第二部上映 午後4時～5時35分

会場 北海道難病センター3F大会議室(完全バリアフリー)札幌市中央区南4条西10丁目

前売券 1,200円(地域通貨100チャレで400円引き)小学生までは無料

当日券 1,500円(100チャレで400円引)

*前売り券は札幌チャレ事務所で販売しています。

*電話でのご予約も受けています。(011-261-0074)

お名前、電話番号、車椅子かどうかをお知らせ下さい。

*駐車場はありません。有料駐車場をご利用下さい。

【問合せ先】札幌チャレンジ

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目クガ`死`ル2F

TEL: 011-261-0074 FAX: 011-261-6524

受付時間 月曜～金曜 午前10時～午後5時

Eメール: challenged@npohokkaido.jp

URL: <http://www.npohokkaido.jp/challenged/>

ウシは10ケタ ヒトは11ケタ

住基ネットを考える連続集会

上田札幌市長が選択制導入の意向を表明した中で、あらためて住基ネットの問題性

と選択制の効能性について考えます。

vol 1

とき 7月11日(金)18時30分～20時30分

ところ クリスタルセンターホール(北区北7条西6丁目)

参加費 500円

講師 西邑亨さん(テクニカルライター、情報NGO・JCA-NET理事) 弁護士(日弁連情報問題対策委員会) 自治体職員の名

vol 2

とき 7月20日(日)13時～。

ところ 北農健保会館(中央区北4条西7丁目)

講師 田島泰彦さん(上智大学教授)

主催 住基ネットを考える市民連絡会

問い合わせ532-0505集会事務局(連合札幌)

スローライフを楽しむ

～持続可能な未来に向けて～

2003年7月25日(金)開講 全6回

会場 さっぽろ自由学校「遊」

(札幌市中央区南1条西5丁目愛生館ビル2F)

*公開講座・特別企画は別会場

受講料

通し/一般6,000円、会員・学生4,800円

単発/一般1,500円、会員・学生1,000円

<特別企画>は別途参加費がかかります。

「スロー」が投げかける現代社会への問題提起について考え、未来への可能性を探っていきましょう。

<第1回>

公開講座 スロー学入門

日時 7月25日(金) 18:30～20:30

会場 かでる2・7 520会議室

(札幌市中央区北2条西7丁目)

参加費 1,000円

講師 辻 信一(つじ しんいち) 文化人類学者、環境運動家。明治学院大学国際学部教員。NGO「ナマケモノ倶楽部」世話人。環境ビジネスにも関わる。著書に『常世の舟を漕ぎて-水俣病私史』(世織書房)『スロー・イズ・ビューティフル-遅さとしての文化』(平凡社)がある。

<第2回>

8月8日(金)18:30～20:30

スロー・エネルギーがつくる社会

ピーター・ハウレット 札幌生まれのカナダ人。高校の教員をしながらブルーベリーの無農薬栽培を行う。98年、自宅近くの樹齢400年のトチノキをバイパス建設による伐採から守る運動に取り組む。その後、その仲間とともに、南北海道自然エネルギープロジェクトを設立。

<第3回>

8月22日(金)18:30～20:30

スローライフをデザインする!

～自分流のスローライフを考えるワークショップ～

菊田 融(きくた とおる) 3年に渡って参加した青年海外協力隊でマレーシア・ボルネオにいた体験から、研究者と市民をつなぐ活動に興味を持つようになり14年勤めた中学校教員を辞めて、北大地球環境科学研究科に入る。現在は、子ども・環境(自然)・まちづくりで、学校や生涯学習で使える教材の開発やワークショップの企画を行っている。

<第4回>

8月30日(土)14:30～16:30

エコロジカル・フットプリント分析

～持続可能な暮らしのあり方を考える～

和田 喜彦(わだ よしひこ) 長野県生まれ。高校教員を経て財団法人国際開発センターへ。その後、「持続可能な開発」を探求すべく、カナダのプリティッシュ・コロンビア大学コミュニティー地域計画学科に留学。エコロジカル・フットプリント分析などの研究に取り組む。現在は札幌大学経済学部でエコロジカル経済学を担当。

<第5回> 市民活動基礎講座

9月20日(土)14:30～17:30

発展途上国の住民と学びあう「持続可能な発展」南太平洋ソロモン諸島の村の暮らしから

エディ・エリファウ ソロモン諸島在住。「村の生活こそ大事だ」。そうエディさんは言います。村に生まれ、村に育ったエディさんに、ソロモン諸島流スローライフを聞きます。熱帯林との付き合い方、焼畑の生活、でもお金も少しは必要な生活、そんな村の生活の中でエディさんが考えていることを話してもらいます。

宮内 泰介(みやうち たいすけ) 北海道大学教員。自給自足の生活にあこがれてソロモン諸島に通うようになって10年。そこで考えたことをエディとともに話してみたいと思います。『コモンスの社会学』(共編著、新曜社)など。

<第6回>

10月3日(金)18:30～20:30

ごみの始末に忙しい社会にオサラバしよう!

東 龍夫(ひがし たつお) 1952年生まれ。1979年より「くず屋業」を営む。92年、02年の2回の環境開発サミットに参加。(有)ひがしサイクルサービス代表取締役。環境省登録・環境カウンセラー。札幌市環境保全アドバイザー。

<特別企画>

8月29日(金) 18:30~

スロー・フードを味わう~「青い空、流れる雲」訪問~
札幌の円山にあるカフェレストラン「青い空、流れる雲」で、自然の恵みたっぷりの食事を味わいながら、オーナーの富永さんのお話を伺います。開店までの経緯や、お店への思い、富永さんご自身の暮らし方へのこだわりなどを聞いてみたいと思います。講座参加者の交流会も兼ねています。互いの意見交換も活発に行いましょう。

食事代 2,000円 + 飲み物代(各自)

主催 NPO法人 さっぽろ自由学校「遊」

後援 財団法人 北海道環境財団

札幌市教育委員会

お問い合わせ・お申込み

NPO法人 さっぽろ自由学校「遊」

札幌市中央区南1条西5丁目愛生館ビル2F

TEL 011-252-6752

サハリン石油・天然ガス開発プロジェクトを知り、考える 市民フォーラム

~環境・社会・経済のバランスをとるために
私たちができること~

日時:2003年7月20日(日)14:00~17:30(開場:13:30)

場所:札幌市教育文化会館 302号室

(札幌市中央区北1条西13丁目)

Tel:011-271-5821

参加費:資料代 500円

おもな内容(予定)

1) 基調講演

・「サハリンとサハリンでの開発による状況・問題の概要」
・「サハリンの NGO の問題意識と政府・企業への働きかけの現状」・「サハリンの資源開発に伴う日本への影響予測と日本の責任」

2) 日本からの問題提起

3) 会場との意見交換

テーマ:「経済・環境・社会のバランスをとるために日本の市民、政府、企業は何をするべきか、何ができるか」

参加申し込み・問合せ

国際環境 NGO FoE Japan

〒171-0031 東京都豊島区目白 3-17-24-2F

開発金融と環境プログラム(担当:木原)

TEL 03-3951-1081 FAX 03-3951-1084

E-mail chiaki@foejapan.org

URL http://www.FoEJapan.org

助成金情報

インターネット環境にないNPOのみなさまへ

「助成金を申請したいが、情報を上手く収集できない」という声を良く聞きます。

最近の助成金は、募集要項や応募用紙をインターネットから取得(ダウンロード)する方式が増えています。また、さまざまな助成金情報をインターネットから取得することができます。

北海道NPOサポートセンターでは、インターネット環境にないNPOの為に、

IT推進NPOの紹介

パソコンの導入設定・インターネット環境整備支援

助成金情報取得支援/助成金申請サポート
を行っています。(地域によって対応できない場合があります)詳細はお問い合わせください。

電話011-204-6523(担当:畑)

以下の助成金情報についてはインターネットからの取得情報(抜粋)です。詳細は各助成元に問合せ下さい。



ファイザープログラム

心とからだのヘルスケアに関する
市民活動支援 健やかな明日・健やかなコミュニティ

応募期間:2003年6月16日(月)~7月18日(金)

応募書類送付先・問い合わせ先(ファイザープログラム事務局 担当:田村さん)

ファイザー製薬株式会社〒151-8589 東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル

http://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/philanthropy/index.html TEL.03-5309-7057 / FAX.03-5309-9004

ドコモ市民活動団体助成

- よりよい未来のために頑張る仲間を応援します -

1. 助成の種類

(1)環境保全活動助成

森林緑地等の自然保護活動、資源循環型社会促進、温暖化対策等の活動

(2)子ども育成活動助成

子どもの教育環境整備、運営支援、指導者派遣等の活動

2. 助成の金額・件数

(1)環境保全活動助成 1件当たり50万円以内 25件

(2)子ども育成活動助成 1件当たり50万円以内 25件

3. 助成対象団体

(1)日本国内に活動拠点を有する民間の非営利活動団体で、特定非営利活動法人

(NPO)等の法人格を有するもの

(2)活動実績が2年以上である団体

4. 助成期間

平成15年10月1日から平成16年9月30日まで

5. 申請期間

6月10日(火)から7月22日(火)まで

【申請書等送付先・問合せ先】

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-4-5 国際赤坂ビル 19F

TEL:(03)5545-7711

FAX:(03)5545-7722

E-mail:info@mcfund.or.jp

松下電器 社会貢献活動

Panasonic サポーターズ マッチング基金

「Panasonic & JIYD

子どもサポーターズ マッチング基金」

助成金額

一件あたりの助成最高額:150万円

(但し、助成率は、総支出の7割を限度とする)

助成対象期間

2004年1月1日~2004年12月31日

申請書受付期間

2003年7月1日~2003年7月31日(消印有効)

「Panasonic & EFF

環境サポーターズ マッチング基金」

助成金額

一件あたりの助成最高額：100万円

(但し、助成率は、総支出の7割を限度とする)

助成対象期間

2004年1月1日～2004年12月31日

申請書受付期間

2003年7月1日～2003年7月31日(消印有効)

【問合せ先】

松下電器コーポレートコミュニケーション本部

社会文化グループ

子ども基金担当：ジーンさん，

環境基金担当：一ノ瀬さん

〒571-8501 大阪府門真市大字門真 1006

TEL: 06-6906-1528

FAX: 06-6906-4124

<http://www.matsushita.co.jp/ccd/>

(財)イオン環境財団 2003年度助成先公募

応募要項助成総額は1億円

地球市民の一員として地球環境の保全・地域環境の保全のために積極的、継続的に活動を行なっている団体・個人に助成するものです。

助成対象

基本テーマ「自然の生態系を守るために」

具体的には、開発途上国および日本国内での活動を対象とし、フィールドワークを伴う次の環境保全活動とします。

A 植樹・緑化・砂漠化防止

B 野生動物・植物の保護

C 自然環境の浄化

D その他自然の生態系を守る為の実践活動

<http://www.aeon.info/ef/jp/kankyo/index.html>

応募期間 2003年6月1日(日)～7月31日(木)

応募要項請求および申請手続

(応募要項と申請書の入手方法)

郵便での資料送付をご希望の場合は、資料返送用A4サイズ封筒に郵便番号・住所・氏名を明記の上、140円切手を同封して下記までお申込みください。

連絡先(財)イオン環境財団助成先選考事務局

〒261-8515 千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1

TEL: 043-212-6022 FAX: 043-212-6815

日本財団

事業名 「車いす対応車の整備」

助成対象者 以下の1～6の活動の中で、送迎・移送サービス活動を行っている、ボランティア団体

・NPO法人(特定非営利活動法人)

1. 作業所の活動

2. 障害者による自立生活センターの活動

3. 在宅介護・家事援助(ホームヘルプ)活動

4. 移動困難者の外出支援活動(移送サービス)

5. 宅老所(民間デイサービス)の活動

6. その他この助成事業の主旨に沿うと判断される活動

送付先 〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

日本財団 ボランティア支援部福祉車両係宛

申請受付期間 2003年6月2日(月)～7月31日(木)

(消印有効)

<http://www.nippon-foundation.or.jp/vol/sharyo/>

ユニベール財団では、豊かで活力ある長寿社会の実現をめざして、一人ひとりが生き生きと充実した人生を送ることができる新しい世紀の社会づくりやコミュニティ再構築等の活動に助成を行います。

助成の対象

高齢者が活動する市民活動団体

高齢者の医療・保健・福祉、まちづくり等、高齢者を

対象とする市民活動を行う団体

応募締切日 7月31日(必着)

財団法人 ユニベール財団

〒160-0004 東京都新宿区四谷2-14-8 YPCビル5階

Tel.03-3350-9002 Fax.03-3350-9008

住友生命社会福祉事業団

2003年度 コミュニティケア活動支援プログラム

支援メニュー：資金助成・活動支援

応募期間：6月16日～8月11日

助成資金内容：15団体に各50万円、

15団体に各20万円

1. 支援対象

対象となる団体

コミュニティケアに関わる活動に取り組んでいるか、あるいは各地のコミュニティケア活動を支援している団体であれば、団体の規模や法人格の有無は問いません。

申請書類 郵送による入手

インターネットでのダウンロードができない場合は、「応募要項希望」と明記の上、氏名、住所、郵便番号、電話番号を添えて、ファックスまたはハガキでお申込ください。

事務局(募集要項・申請書申込先) コミュニティケア活動支援センター事務局

住所：東京都文京区本郷3丁目37-8

本郷春木町ビル9階(〒113-0033)

TEL: 03-5689-0957(担当:佐藤)

FAX: 03-5689-0958

E-mail: comcare@nifty.com

URL: <http://homepage2.nifty.com/comcare/>

*コミュニティケア活動支援センターは、住友生命社会福祉事業団より本プログラムの実行事務局を受託している組織です。

NPO法人 NPO推進北海道会議

代表理事

田口 晃 (北海道大学教授)

杉岡 直人 (北星学園大学教授)

杉山さかえ (北海道グリーンファンド理事長)

横山 純一 (北海学園大学教授)

事務局長 佐藤 隆

NPO法人 北海道NPOサポートセンター

理事長 杉山さかえ

事務局長 小林 董信

〒060-0062 札幌市中央区南2条西10丁目

クワガタビル2F

TEL (011)204-6523 FAX(011)261-6524

E-mail npo@mb.infosnow.ne.jp

URL <http://npo-hokkaido.org/>